

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	1,796,191	2,668,329	3,855,346
経常利益	(千円)	231,511	295,864	365,859
四半期(当期)純利益	(千円)	151,893	193,004	205,271
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	262,859	761,977	761,977
発行済株式総数	(株)	1,472,839	1,868,839	1,868,839
純資産額	(千円)	864,198	2,192,169	2,093,026
総資産額	(千円)	1,804,657	3,580,771	3,322,289
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	119.67	111.21	151.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		107.24	143.80
1株当たり配当額	(円)			54.00
自己資本比率	(%)	47.9	61.2	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,183	226,923	257,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,160	33,043	171,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,426	125,988	1,049,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	828,074	2,164,006	2,096,115

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.75	34.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
5. 平成27年7月21日開催の取締役会決議により、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに引き続き改善が見られるなど、国内景気は引き続き緩やかな回復基調をたどっており、海外経済も新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペース等に一定のリスク要因があるものの、先進国を中心に回復基調をたどっていると言えます。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、「2015年 日本の広告費」（株式会社電通）によると2015年（1～12月）の日本の総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%と、景気が足踏み状態の中4年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比110.2%の1兆1,594億円となり、二桁成長で広告費の伸びを牽引する形になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比111.5%の9,194億円であり、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」（オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態）の浸透が進んだことが市場の伸びを後押ししました。市場の内訳をみると、枠売り広告から運用型広告へのシフトが進んだ結果、枠売り広告は前年をやや下回りましたが、運用型広告は順調に伸長し、アフィリエイト広告も堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの最適化や、動画広告やアフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。ECメディア事業では、「ポイントタウン」を中心とした会員向けの事業が堅調に推移し、積極的な新規会員獲得に加えて、既存会員についても継続利用の促進施策を実施しました。この結果、スマートフォンを中心に、会員数やアクティブユーザー数がそれぞれ順調に増加致しました。また、ソーシャルメディア事業においても、アクティブユーザー数が順調に推移しております。その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,668百万円、営業利益は296百万円、経常利益は295百万円、四半期純利益は193百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

メディア事業

ECメディアにおいては、PC向け会員及びスマートフォン向け会員が共に増加し、特にスマートフォン向けサービスの拡充を本格的に進めたため、スマートフォン向け会員数および利用回数が大きく増加しております。また、両者を通じてEC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が、対前年で大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は、1,925百万円、営業利益は、229百万円となりました。

その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフェリエイト広告運用ノウハウを活用したアフェリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、743百万円、営業利益は、66百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は3,580百万円(前事業年度末比258百万円増)となりました。これは、現金預金が1,282百万円減少したものの、関係会社預け金1,350百万円、売掛金が96百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が20百万円、投資有価証券が14百万円、貸付金が9百万円、事務所の増床により敷金が4百万円増加したことによるものであります。

負債は1,388百万円(同159百万円増)となりました。これは、買掛金が41百万円、ポイント引当金58百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が23百万円、未払法人税等が29百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,192百万円(同99百万円増)となりました。これは、主に剰余金の配当により93百万円減少したものの、四半期純利益を193百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より67百万円増加し、2,164百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増減は、226百万円増となりました。

これは主に、税引前四半期純利益295百万円及び法人税等の支払額101百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減は、33百万円減となりました。

これは主に、貸付金の9百万、投資有価証券の取得14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の増減は、125百万円減となりました。

これは主に、配当金の支払93百万円及びリース債務の返済32百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株で あります。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	60.80
森 輝幸	東京都世田谷区	60,052	3.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,500	2.59
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	25,000	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	21,500	1.15
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	14,500	0.77

東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	12,500	0.66
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	10,100	0.54
GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	9,200	0.49
川本 清一	大阪府交野市	8,800	0.47
計	-	1,346,503	72.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が133,374株(7.13%)あります。

(注) 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	48,500株
資産管理サービス信託銀行株式会社	25,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,735,100	17,351	
単元未満株式	普通株式 439		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,351	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	133,300		133,300	7.13
計		133,300		133,300	7.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	814,006
関係会社預け金	-	1,350,000
売掛金	816,329	912,774
貯蔵品	17,603	24,056
その他	182,968	213,341
流動資産合計	3,113,016	3,314,178
固定資産		
有形固定資産	151,377	173,951
無形固定資産	12,134	18,332
投資その他の資産	45,761	74,307
固定資産合計	209,273	266,592
資産合計	3,322,289	3,580,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,546	352,992
未払金	234,734	240,922
未払法人税等	106,398	136,278
ポイント引当金	312,415	370,662
その他	147,770	154,985
流動負債合計	1,112,866	1,255,841
固定負債		
資産除去債務	10,726	12,353
その他	105,671	120,406
固定負債合計	116,397	132,760
負債合計	1,229,263	1,388,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	836,279
利益剰余金	551,344	650,631
自己株式	56,575	56,719
株主資本合計	2,093,026	2,192,169
純資産合計	2,093,026	2,192,169
負債純資産合計	3,322,289	3,580,771

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,796,191	2,668,329
売上原価	1,013,809	1,646,861
売上総利益	782,382	1,021,467
販売費及び一般管理費	551,253	725,353
営業利益	231,129	296,113
営業外収益		
受取利息	2,781	108
助成金収入		1,500
その他	26	101
営業外収益合計	2,807	1,710
営業外費用		
支払利息	1,565	1,842
その他	860	117
営業外費用合計	2,425	1,959
経常利益	231,511	295,864
税引前四半期純利益	231,511	295,864
法人税、住民税及び事業税	78,413	127,646
法人税等調整額	1,204	24,785
法人税等合計	79,617	102,860
四半期純利益	151,893	193,004

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,511	295,864
減価償却費	30,975	32,546
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,443	58,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	6,200
受取利息及び受取配当金	2,781	108
支払利息	1,565	1,842
売上債権の増減額(は増加)	79,513	96,445
たな卸資産の増減額(は増加)	4,714	6,452
その他の資産の増減額(は増加)	503	5,879
仕入債務の増減額(は減少)	6,211	41,445
未払金の増減額(は減少)	11,973	1,868
その他の負債の増減額(は減少)	55,539	13,205
助成金収入	-	1,500
小計	263,691	328,431
利息及び配当金の受取額	2,216	98
利息の支払額	1,565	1,842
法人税等の支払額	115,159	101,264
助成金の受取額	-	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,183	226,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	14,351
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	286	1,550
敷金の差入による支出	30,673	4,002
無形固定資産の取得による支出	11,880	3,240
貸付けによる支出	-	9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,160	33,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	28,166	32,491
配当金の支払額	68,160	93,353
自己株式の取得による支出	100	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,426	125,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,916	67,891
現金及び現金同等物の期首残高	618,157	2,096,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,074	2,164,006

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	141,568 千円	164,198千円
ポイント引当金繰入額	71,378	92,051

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	828,074 千円	814,006千円
関係会社預け金		1,350,000
現金及び現金同等物	828,074	2,164,006

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	68,160	5,370	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	93,717	54.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,395,141	401,050	1,796,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,395,141	401,050	1,796,191
セグメント利益	206,786	24,342	231,129

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,925,108	743,221	2,668,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,925,108	743,221	2,668,329
セグメント利益	229,873	66,240	296,113

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円67銭	111円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,893	193,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,893	193,004
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,236	1,735,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		107円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		64,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成27年7月21日開催の取締役会決議により、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	塚	亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。